

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮治 友博
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼総務部長（氏名） 櫻井 英司 (TEL) 0537-86-3105
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	3,889	△4.4	102	△58.9	115	△57.7	97	△50.6
2025年10月期中間期	4,069	14.3	249	118.2	274	123.5	196	133.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年10月期中間期	94.83		—					
2025年10月期中間期	192.84		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	7,965	6,108	76.7
2025年10月期	7,782	6,055	77.8

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 6,108百万円 2025年10月期 6,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,351	3.1	408	△0.7	431	△4.7	301	△7.7	294.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期中間期	1,240,000株	2025年10月期	1,240,000株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期中間期	210,722株	2025年10月期	215,522株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	1,025,857株	2025年10月期中間期	1,020,614株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業にみられるものの、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、中東地域の情勢不安が発端となったホルムズ海峡の封鎖に伴う石油化学製品等の調達遅れや価格の高騰、資源・原材料価格の高止まりに起因する物価上昇による個人消費の下振れリスク及び米国の通商政策をめぐる今後の市場への影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

自動車用補修フィルター市場は、自動車の保有台数に比例して数量が決定する傾向があります。そのため、自動車保有台数が伸び悩んでいる状況では、自動車用補修フィルターの市場も頭打ちになります。さらに、メンテナンス費用削減意識の高まりにより、長期的には需要は減少傾向にあります。また、海外から安価な商品が増加し、激しい価格競争をしております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大並びに新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。輸出におきましては、長年、当社ブランド「VIC」を海外の日本車向けに販売しております。そのブランド力を活かし、主要輸出先への新製品の提案並びに主要輸出先以外への販売拡大等の営業活動を強化してまいりました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販、新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。しかしながら、石油化学製品の調達が計画通りに進まなかったこと等が要因となり、当初の計画よりも生産数が減少しておりフィルター部門の売上高に影響を及ぼしております。

その結果、売上高は前中間会計期間に比べ1億79百万円減少し、38億89百万円(前中間会計期間比4.4%減)、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前中間会計期間に比べ1億46百万円減少し、1億2百万円(前中間会計期間比58.9%減)、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前中間会計期間に比べ1億58百万円減少し、1億15百万円(前中間会計期間比57.7%減)、中間純利益は前中間会計期間に比べ99百万円減少し、97百万円(前中間会計期間比50.6%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は増加したものの、輸出売上が減少したことにより減少しました。国内売上が増加した要因は、同業者向け及び商社向けが増加したことによるものです。輸出売上が減少した要因は、アジア向けが減少したことによるものです。営業利益に関しては売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前中間会計期間に比べ1億91百万円減少し、37億22百万円(前中間会計期間比4.9%減)、営業利益は前中間会計期間に比べ1億42百万円減少し、2億57百万円(前中間会計期間比35.7%減)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー向けバーナの売上高が増加したことにより増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前中間会計期間に比べ11百万円増加し、1億66百万円(前中間会計期間比7.7%増)、営業利益は前中間会計期間に比べ3百万円増加し、14百万円(前中間会計期間比35.4%増)となりました。

(その他)

ガレージサウナ及び灰皿等の販売をしております。

売上高は前中間会計期間に比べ140千円増加し、1,091千円(前中間会計期間比14.8%増)、営業損失は売上高が増加したこと及び研究開発費の減少等により1,958千円(前中間会計期間は営業損失2,980千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億33百万円増加し、50億55百万円(前事業年度末比2.7%増)となりました。主な要因は、売上高が減少したこと及び支払方法を手形から電子記録債権に変更した取引先が増加したことにより受取手形及び売掛金が2億22百万円減少したものの、発注済み設備の導入に係る資金確保等により現金及び預金が2億33百万円、電子記録債権制度を採用した取引先が増加したこと等により電子記録債権が43百万円、受注が増加したことによる出荷対応の為、商品及び製品が60百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて49百万円増加し、29億9百万円(前事業年度末比1.7%増)となりました。主な要因は、保険を解約したことにより保険積立金が1億1百万円減少したものの、新規設備を導入したこと等により機械及び装置が91百万円、時価の上昇により投資有価証券が71百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて1億82百万円増加し、79億65百万円(前事業年度末比2.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億1百万円増加し、15億20百万円(前事業年度末比7.2%増)となりました。主な要因は、電子記録債務が35百万円、未払消費税が41百万円、それぞれ減少したものの、仕入等が増加したこと等により支払手形及び買掛金が56百万円、当中間会計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億52百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて27百万円増加し、3億36百万円(前事業年度末比9.1%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が30百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億29百万円増加し、18億56百万円(前事業年度末比7.5%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて52百万円増加し、61億8百万円(前事業年度末比0.9%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したものの、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が50百万円増加したこと及び中間純利益の計上により利益剰余金が97百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、12億40百万円(前事業年度末比93百万円増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額が98百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が90百万円となったものの、税引前中間純利益が1億32百万円となったこと、減価償却費が1億15百万円となったこと、賞与引当金の増減額が1億52百万円の増加となったこと及び売上債権の増減額が1億79百万円の減少となったことにより、4億42百万円の収入(前中間会計期間は3億74百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が5億49百万円となったものの、定期預金の預入による支出が6億88百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1億99百万円となったことにより、2億33百万円の支出(前中間会計期間は87百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億12百万円となったことにより、1億15百万円の支出(前中間会計期間は1億14百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2025年12月5日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,825	2,107,223
受取手形及び売掛金	1,202,509	979,771
電子記録債権	596,173	639,374
有価証券	5,013	5,010
商品及び製品	797,609	858,351
仕掛品	78,638	85,847
原材料及び貯蔵品	290,028	320,149
その他	80,402	61,688
貸倒引当金	△1,828	△1,637
流動資産合計	4,922,371	5,055,779
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	906,168	916,290
機械及び装置 (純額)	496,546	588,322
その他 (純額)	686,054	623,995
有形固定資産合計	2,088,769	2,128,608
無形固定資産		
繰延税金資産	53,771	93,122
その他	710,221	682,434
貸倒引当金	△1,050	△1,055
投資その他の資産合計	762,942	774,501
固定資産合計	2,860,508	2,909,565
資産合計	7,782,880	7,965,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,222	483,145
電子記録債務	87,340	51,364
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	110,528	118,000
賞与引当金	42,687	195,570
その他	292,120	212,629
流動負債合計	1,418,899	1,520,709
固定負債		
退職給付引当金	267,736	298,614
役員退職慰労引当金	1,855	—
資産除去債務	10,173	10,173
その他	28,398	27,278
固定負債合計	308,164	336,066
負債合計	1,727,064	1,856,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	407,978	414,434
利益剰余金	5,430,822	5,415,414
自己株式	△485,982	△475,158
株主資本合計	5,954,618	5,956,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,197	152,078
評価・換算差額等合計	101,197	152,078
純資産合計	6,055,815	6,108,568
負債純資産合計	7,782,880	7,965,344

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,069,275	3,889,729
売上原価	3,420,137	3,374,489
売上総利益	649,138	515,240
販売費及び一般管理費	399,797	412,766
営業利益	249,340	102,473
営業外収益		
受取利息	1,082	2,473
受取配当金	6,353	7,088
受取賃貸料	6,738	6,701
その他	12,854	1,959
営業外収益合計	27,028	18,222
営業外費用		
支払利息	1,783	2,433
投資有価証券評価損	190	1,955
その他	167	405
営業外費用合計	2,141	4,793
経常利益	274,226	115,902
特別利益		
固定資産売却益	21	268
補助金収入	300	7,446
保険解約返戻金	191	8,946
特別利益合計	512	16,661
特別損失		
固定資産除却損	0	348
特別損失合計	0	348
税引前中間純利益	274,739	132,215
法人税、住民税及び事業税	138,173	96,827
法人税等調整額	△60,254	△61,896
法人税等合計	77,918	34,931
中間純利益	196,821	97,284

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	274,739	132,215
減価償却費	112,498	115,671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,643	30,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,106	152,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,855
受取利息及び受取配当金	△7,435	△9,561
支払利息	1,783	2,433
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△268
固定資産除却損	0	348
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	1,955
保険解約返戻金	△191	△8,946
補助金収入	△300	△7,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,042	179,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132,315	△98,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,234	56,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,091	△41,445
その他	32,127	13,388
小計	432,977	518,449
利息及び配当金の受取額	7,416	9,464
利息の支払額	△1,748	△2,433
法人税等の支払額	△64,529	△90,558
補助金の受取額	300	7,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,416	442,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543,000	△688,500
定期預金の払戻による収入	546,000	549,000
有形固定資産の取得による支出	△90,224	△199,863
有形固定資産の売却による収入	23	295
有形固定資産の除却による支出	—	△310
投資有価証券の取得による支出	△370	△100,380
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△13,730	△1,376
保険積立金の解約による収入	12,913	112,136
その他の支出	—	△6,000
その他の収入	980	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,407	△233,457

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,371	△2,371
自己株式の取得による支出	△95	—
配当金の支払額	△111,999	△112,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,467	△115,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,537	93,897
現金及び現金同等物の期首残高	824,919	1,147,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	997,457	1,240,973

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	1,777,860	154,369	1,932,230	950	1,933,180	—	1,933,180
海外	2,136,094	—	2,136,094	—	2,136,094	—	2,136,094
顧客との契約から生じる 収益	3,913,954	154,369	4,068,324	950	4,069,275	—	4,069,275
外部顧客への売上高	3,913,954	154,369	4,068,324	950	4,069,275	—	4,069,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,913,954	154,369	4,068,324	950	4,069,275	—	4,069,275
セグメント利益又は損失(△)	400,540	10,803	411,344	△2,980	408,363	△159,023	249,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	1,884,797	166,219	2,051,016	1,091	2,052,107	—	2,052,107
海外	1,837,621	—	1,837,621	—	1,837,621	—	1,837,621
顧客との契約から生じる 収益	3,722,419	166,219	3,888,638	1,091	3,889,729	—	3,889,729
外部顧客への売上高	3,722,419	166,219	3,888,638	1,091	3,889,729	—	3,889,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,722,419	166,219	3,888,638	1,091	3,889,729	—	3,889,729
セグメント利益又は損失(△)	257,588	14,629	272,218	△1,958	270,259	△167,786	102,473

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。